

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2009年5月29日から無期限です。	
運用方針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン2009マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	日興ターゲット・ジャパン・ファンド	アムンディ・ターゲット・ジャパン2009マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン2009マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
組入制限	日興ターゲット・ジャパン・ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。投資信託証券（マザーファンドを除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン2009マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年2月20日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

日興ターゲット・ ジャパン・ファンド

運用報告書（全体版）

第8期（決算日 2017年2月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくご依頼申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
4期 (2013年2月20日)	10,614	0	19.4	973.70	18.9	96.8	—	2,486
5期 (2014年2月20日)	13,669	0	28.8	1,194.56	22.7	97.8	—	2,008
6期 (2015年2月20日)	18,309	0	33.9	1,500.33	25.6	97.6	—	2,214
7期 (2016年2月22日)	16,997	0	△7.2	1,300.00	△13.4	96.0	—	4,716
8期 (2017年2月20日)	21,489	0	26.4	1,547.01	19.0	96.7	—	2,758

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東京証券取引所」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。以下同じ。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2016年2月22日	16,997	—	1,300.00	—	96.0	—
2月末	16,830	△1.0	1,297.85	△0.2	96.4	—
3月末	17,540	3.2	1,347.20	3.6	95.9	—
4月末	17,244	1.5	1,340.55	3.1	96.1	—
5月末	17,866	5.1	1,379.80	6.1	95.4	—
6月末	15,733	△7.4	1,245.82	△4.2	96.0	—
7月末	17,425	2.5	1,322.74	1.7	96.3	—
8月末	17,130	0.8	1,329.54	2.3	97.1	—
9月末	17,535	3.2	1,322.78	1.8	95.4	—
10月末	18,730	10.2	1,393.02	7.2	96.8	—
11月末	19,987	17.6	1,469.43	13.0	96.3	—
12月末	21,165	24.5	1,518.61	16.8	97.5	—
2017年1月末	21,253	25.0	1,521.67	17.1	97.2	—
(期末)						
2017年2月20日	21,489	26.4	1,547.01	19.0	96.7	—

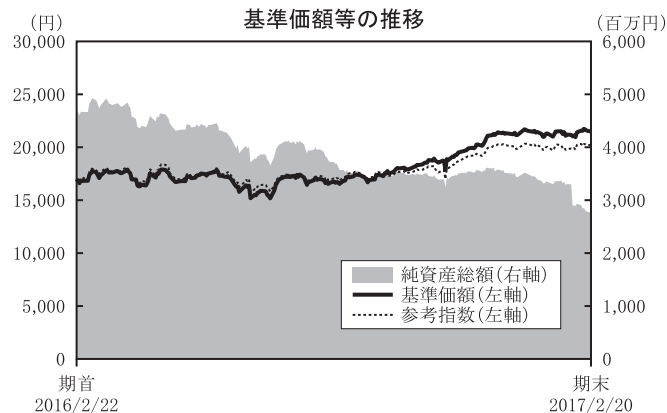
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

【基準価額等の推移】

第8期首	16,997円
第8期末	21,489円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	26.4%



(注1) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。

(注2) 参考指数は、2016年2月22日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 日銀のマイナス金利の深堀り回避 (2016年9月下旬)
- ② 米ドル高・円安による企業業績の改善 (2016年11月から12月にかけて)
- ③ 米国大統領選挙でのトランプ候補の勝利 (2016年11月以降)

下落要因

- ① 円高の進行 (期の前半)
- ② 英国のEU(欧州連合)離脱懸念 (2016年6月)
- ③ 11月8日に実施された米国大統領選挙でのトランプ氏の優勢 (2016年11月9日)

【投資環境】

投資環境につきましては、主要投資対象である「アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド」の運用報告書(後述)をご参照ください。

【ポートフォリオ】

<当ファンド>

当ファンドは、「アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド」を主要投資対象とします。当期もマザーファンドへの投資を通じて、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指しました。期中のマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

<アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド>

マザーファンドの運用概況につきましては、アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンドの運用報告書（後述）をご参照ください。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

<当ファンド>

今後も引き続き「アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の確保を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

<アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド>

マザーファンドの今後の運用方針につきましては、アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンドの運用報告書（後述）をご参照ください。

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 8 期 (2016年 2月23日 ～2017年 2月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	323円 (156) (156) (10)	1. 772% (0. 859) (0. 859) (0. 054)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	25 (25)	0. 135 (0. 135)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	8 (2) (6) (0)	0. 043 (0. 010) (0. 033) (0. 000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	356	1. 950	

期中の平均基準価額は18,203円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2016年 2月23日から2017年 2月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド	31,828	58,800	1,377,095	2,889,700

(注) 単位未満は切捨てです。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アムンディ・ターゲット・ ジャパン2009 マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,002,164千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,774,429千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.59

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◆利害関係人との取引状況等 (2016年2月23日から2017年2月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細 (2017年2月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド	千口 2,464,352	千口 1,119,084	千円 2,757,088

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

◆投資信託財産の構成 (2017年2月20日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド	千円 96.7 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	94,616 3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	2,851,704 100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,851,704,171円
コール・ローン等	33,615,612
アムンディ・ターゲット・ジャパン 2009 マザーファンド(評価額)	2,757,088,559
未 収 入 金	61,000,000
(B) 負 債	93,105,463
未 払 解 約 金	61,899,900
未 払 信 託 報 酬	30,408,392
未 払 利 息	82
そ の 他 未 払 費 用	797,089
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,758,598,708
元 本	1,283,744,291
次 期 繰 越 損 益 金	1,474,854,417
(D) 受 益 権 総 口 数	1,283,744,291口
1 万口当たり基準価額(C/D)	21,489円

(注記事項)

期首元本額	2,775,061,183円
期中追加設定元本額	66,842,769円
期中一部解約元本額	1,558,159,661円

◆損益の状況

当期(自2016年2月23日 至2017年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△10,809円
支 払 利 息	△10,809
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	644,451,026
売 買 益	882,650,369
売 買 損	△238,199,343
(C) 信 託 報 酬 等	△70,314,520
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	574,125,697
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	103,072,535
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	797,656,185
(配当等相当額)	(723,693,481)
(売買損益相当額)	(73,962,704)
(G) 計 (D + E + F)	1,474,854,417
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,474,854,417
追 加 信 託 差 損 益 金	797,656,185
(配当等相当額)	(723,814,403)
(売買損益相当額)	(73,841,782)
分 配 準 備 積 立 金	677,198,232

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◆分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位:円・1万口当たり・税込み)

項 目	第8期
	(2016年2月23日～2017年2月20日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(— %)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,488

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド

第8期

運用報告書

(決算日 2017年2月20日)
(計算期間：2016年2月23日～2017年2月20日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。
主要運用対象	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額 総
	円	騰落率 %	(参考指数) ポイント	騰落率 %			
4期 (2013年2月20日)	11,354	21.4	973.70	18.9	96.8	—	2,486
5期 (2014年2月20日)	14,869	31.0	1,194.56	22.7	97.8	—	2,008
6期 (2015年2月20日)	20,248	36.2	1,500.33	25.6	97.6	—	2,213
7期 (2016年2月22日)	19,133	△5.5	1,300.00	△13.4	96.1	—	4,715
8期 (2017年2月20日)	24,637	28.8	1,547.01	19.0	96.7	—	2,757

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東京証券取引所」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。以下同じ。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

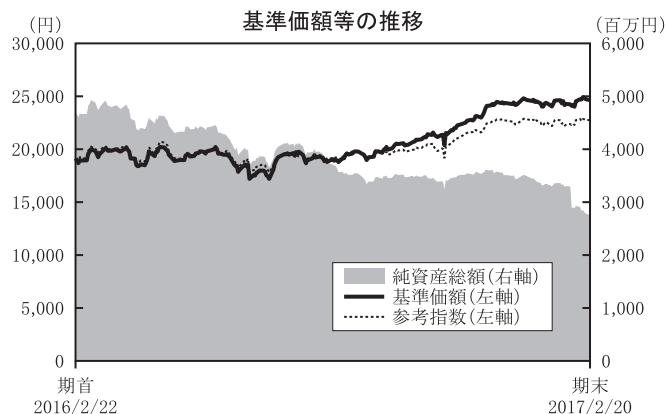
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比
	円	騰落率 %	(参考指数) ポイント	騰落率 %		
(期首) 2016年2月22日	19,133	—	1,300.00	—	96.1	—
2月末	18,952	△0.9	1,297.85	△0.2	96.5	—
3月末	19,782	3.4	1,347.20	3.6	95.9	—
4月末	19,476	1.8	1,340.55	3.1	96.1	—
5月末	20,211	5.6	1,379.80	6.1	95.4	—
6月末	17,824	△6.8	1,245.82	△4.2	96.0	—
7月末	19,770	3.3	1,322.74	1.7	96.4	—
8月末	19,468	1.8	1,329.54	2.3	97.2	—
9月末	19,958	4.3	1,322.78	1.8	95.4	—
10月末	21,352	11.6	1,393.02	7.2	96.9	—
11月末	22,820	19.3	1,469.43	13.0	96.3	—
12月末	24,202	26.5	1,518.61	16.8	97.5	—
2017年1月末	24,342	27.2	1,521.67	17.1	97.3	—
(期末) 2017年2月20日	24,637	28.8	1,547.01	19.0	96.7	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

【基準価額等の推移】

第8期首	19,133円
第8期末	24,637円
騰落率	28.8%



(注1) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。
 (注2) 参考指数は、2016年2月22日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 日銀のマイナス金利の深堀り回避 (2016年9月下旬)
- ② 米ドル高・円安による企業業績の改善 (2016年11月から12月にかけて)
- ③ 米国大統領選挙でのトランプ候補の勝利 (2016年11月以降)

下落要因

- ① 円高の進行 (期の前半)
- ② 英国のEU (欧州連合) 離脱懸念 (2016年6月)
- ③ 11月8日に実施された米国大統領選挙でのトランプ氏の優勢 (2016年11月9日)

【投資環境】

<国内株式市場>

当期の国内株式市場は、原油価格の回復やECB (欧州中央銀行) の包括的金融政策の決定が好感さ

れ、期初は堅調に推移しました。その後は日米の金融政策への思惑から方向感の定まらない動きとなり、世界の株式市場の上昇により値を戻す局面もありましたが、2016年6月24日に英国のEUからの離脱が国民投票で決定的になると、国内株式市場は大崩れとなりました。その後、英国のEU離脱の混乱がひとまず終息に向かう中、7月の参院選で与党が圧勝したことで大型の経済対策への期待が高まると株式市場は切り返し、一進一退を繰り返しながらも上昇基調を維持しました。10月に入り米国大統領選挙を控えて民主党のクリントン候補が共和党のトランプ候補を引き離していることが市場に安心感を与え、株式市場は一段高となりました。しかし、11月8日の米国大統領選挙でトランプ氏が優勢に立つと一気に米ドル安・円高が進行し、株式市場は急落しました。ところが、トランプ氏の財政支出の拡大や大幅減税への期待感により一転して翌日には下落幅を埋め、政策期待でNYダウ平均株価が史上最高値を更新する中、株式市場はほぼ一本調子に上昇しました。2017年に入っても政策期待の継続で期中の高値を更新しましたが、トランプ大統領が公約した政策の「いいとこ取り」の市場に修正が入るようになり、もみあいの中で期末を迎えました。

TOPIXは前期末の1,300.00ポイントから当期末は1,547.01ポイントとなり、前期比19.0%の上昇となりました。

【ポートフォリオ】

<運用行動>

前期に引き続き、長期的に安定した運用を行うため、資産価値から見て割安で、財務内容が健全、かつ株主価値の増大を図る余力のある企業への投資を継続しています。企業価値向上のために必要な投資先企業との対話を行いました。実際の組入れでは、運用方針に基づく割安な銘柄を丹念に買い付け、株価が上昇した銘柄や基準からはずれた銘柄は売却し、より魅力の高い銘柄に入れ替えました。

<要因分析>

当ファンドの期中の騰落率は+28.8%となりました。銘柄選択の効果がプラスに寄与し、株式市場の上昇率を上回りました。当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄は電子部品のロームです。戦略分野

である車載向け部品の売上拡大により、業績が改善し、期の後半には証券会社のアナリストが投資判断を引き上げたこともあり、上昇に弾みがつきました。会計システムの日本デジタル研究所は、MBO(経営陣による買収)を発表し、時価より48%高い水準での買取価格を発表してパフォーマンスに貢献しました。一方、マイナスに寄与した銘柄はホンダ系自動車部品のショーワです。業績拡大による株主還元の上昇を期待していましたが、2016年4月以降リコールの発表が相次ぎ、株価は下落しました。今後はキャッシュの流出、還元姿勢の後退が懸念されると判断し8月に全売却しました。

【今後の運用方針】

英国のEU離脱に続く米国のトランプ大統領の誕生で、今まで進んできた「統合」に向けての世界の流れが、逆に「分断」へと転換することが明確になりつつあります。残念ながら日本もこの動きに翻弄されそうです。政治のみならず企業においてもこの波にあらがえず、経営方針を変更する動きも出てきました。

ただ、私たちが投資をしている割安で底力のある企業においては、中期的にはピンチはチャンスでもあると言えます、企業価値向上へ向けて、保有する豊富な資金を使った投資など新たな展開も見込まれます。また、不透明な情勢の中で株価の振幅が大きくなることも懸念されますが、価値の高い企業の株を割安に買うチャンスともなり得るため、慎重に、しかしながら積極的に銘柄選別を行っていきます。

多くの国々において極右や排斥などが広がっていますが、日本の「寛容」の精神が3年後の東京オリンピックに向け注目されていくことを期待しています。企業においても、コーポレートガバナンス改革をうまく取り入れながら、日本企業の良さを活かした改革が行われるよう、私たちも働きかけていきます。

引き続き、当ファンドへのご支援をよろしく申し上げます。

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 8 期 (2016年 2月23日 ～2017年 2月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	28円 (28)	0.135% (0.135)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	28	0.135	

期中の平均基準価額は20,679円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2016年 2月23日から2017年 2月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国内	上 場	1,625 (△271)	1,680,387 (-)	3,745	4,321,776

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,002,164千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,774,429千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.59

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◆主要な売買銘柄 (2016年2月23日から2017年2月20日まで)

株 式

買		付		売		付			
銘	柄	株数	金額	平均単価	銘	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
トッパン・フォームズ		87.3	102,125	1,169	東亜合成		157.9	170,586	1,080
日本信号		104.7	93,274	890	ジョイフル本田		56	136,036	2,429
三洋化成工業		107	86,358	807	日本デジタル研究所		64.1	133,771	2,086
東洋インキSCホールディングス		153	75,735	495	ローム		21.9	132,828	6,065
日信工業		52.3	75,717	1,447	島精機製作所		56.8	124,334	2,188
富士ソフト		30.4	75,012	2,467	ノーリツ		61.4	118,907	1,936
上組		82	74,498	908	住友ベークライト		201	112,725	560
東洋製罐グループホールディングス		31.8	69,313	2,179	双葉電子工業		58.4	110,229	1,887
千葉銀行		92	67,073	729	フジ・メディア・ホールディングス		75.3	107,143	1,422
アルパイン		53.1	65,712	1,237	リョーサン		31.1	102,544	3,297

(注) 金額は受渡し代金です。

◆利害関係人との取引状況等 (2016年2月23日から2017年2月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細 (2017年2月20日現在)

国内株式

銘	柄	期首 (前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
鉱業(1.0%)				
	K&Oエナジーグループ	42.4	14.4	25,430
建設業(13.9%)				
	ミライト・ホールディングス	—	1.8	1,895
	奥村組	20	55	38,830
	日本道路	140	66	31,746
	中電工	54.8	26.8	63,435
	きんでん	79.9	66.9	99,346
	東京エネシス	35	52	49,452
	三機工業	82.9	45.4	45,490
	太平電業	70	39	41,028
繊維製品(2.6%)				
	ワコールホールディングス	39	39	55,380
	T S Iホールディングス	123.7	16.6	13,711
化学(11.7%)				

銘	柄	期首 (前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
	東亜合成	157.9	—	—
	堺化学工業	—	109	44,799
	住友ベークライト	219	62	41,230
	タキロン	99	48	26,112
	A D E K A	—	15.5	24,211
	三洋化成工業	—	8.9	41,919
	東洋インキSCホールディングス	—	124	68,820
	天馬	29.2	17.9	38,395
	信越ポリマー	119.4	33.2	27,722
医薬品(2.1%)				
	キッセイ薬品工業	11.9	19.7	56,420
ガラス・土石製品(1.8%)				
	東洋炭素	49.5	23.9	46,676
	M A R U W A	28.6	—	—
鉄鋼(1.8%)				

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
共英製鋼	41.8	22.6	48,499
金属製品 (6.7%)			
東洋製鐵グループホールディングス	—	31.8	65,826
横河ブリッジホールディングス	99.3	38.4	53,913
ノーリツ	61.4	—	—
高周波熱錬	78.5	41	37,638
三益半導体工業	41.5	11.9	20,944
機械 (8.9%)			
東芝機械	264	114	55,974
旭ダイヤモンド工業	—	11.4	10,579
島精機製作所	56.8	—	—
月島機械	61.4	24.4	31,622
新東工業	62.4	29.8	30,902
リケン	274	13	55,705
日本トムソン	186	91.9	51,464
日立工機	88.9	—	—
電気機器 (16.4%)			
第一精工	69	25.8	46,336
大崎電気工業	92	—	—
電気興業	89	—	—
E I Z O	29.1	12.9	42,118
日本信号	—	58.6	62,291
ミツミ電機	101.6	—	—
日立マクセル	—	12.5	28,087
アルパイン	—	27.9	46,844
エスベック	17.3	26.9	34,566
日本セラミック	27.3	—	—
日本デジタル研究所	64.1	—	—
ローム	14.1	4.8	35,712
京セラ	17	7.9	49,201
双葉電子工業	68.6	35.1	70,831
K O A	55.7	15.5	20,630
輸送用機器 (8.2%)			
名村造船所	76.1	35.1	27,834
日信工業	—	31.4	62,329
タチエス	58.1	16.8	35,296

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ケーヒン	40	24.3	47,895
今仙電機製作所	77.3	45.8	46,166
ショーワ	120.6	—	—
その他製品 (3.0%)			
トッパン・フォームズ	16	75.3	80,571
コクヨ	69.8	—	—
陸運業 (3.2%)			
セイノーホールディングス	129.8	67.5	84,240
倉庫・運輸関連業 (2.3%)			
上組	—	59	62,245
情報・通信業 (6.5%)			
フジメディア・ホールディングス	123.2	47.9	73,622
アイネス	77.9	39.2	44,844
富士ソフト	—	19.5	55,068
卸売業 (1.9%)			
長瀬産業	—	6	9,894
第一実業	74	—	—
リョーサン	31.1	—	—
東陽テクニカ	26.2	13	13,247
スズケン	—	7.4	28,379
小売業 (—%)			
ジョイフル本田	56	—	—
銀行業 (5.2%)			
千葉銀行	—	73	57,524
静岡銀行	92	64	65,152
山梨中央銀行	88	27	15,039
保険業 (1.0%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	36.8	7.2	27,684
サービス業 (1.8%)			
応用地質	71.1	33.2	48,671
合計	株数	金額	
	4,627	2,235	2,667,444
銘柄数 < 比率 >	60	61	<96.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) ー印は組入れなしです。

◆投資信託財産の構成 (2017年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,667,444	% 94.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	162,715	5.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,830,159	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,830,159,567円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	95,900,072
株 式 (評価額)	2,667,444,500
未 収 入 金	63,818,795
未 収 配 当 金	2,996,200
(B) 負 債	73,057,282
未 払 金	12,057,048
未 払 解 約 金	61,000,000
未 払 利 息	234
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,757,102,285
元 本	1,119,084,531
次 期 繰 越 損 益 金	1,638,017,754
(D) 受 益 権 総 口 数	1,119,084,531口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	24,637円

(注記事項)

期首元本額	2,464,352,011円
期中追加設定元本額	31,828,252円
期中一部解約元本額	1,377,095,732円

(当期末元本の内訳)

日興ターゲット・ジャパン・ファンド	1,119,084,531円
-------------------	----------------

◆損益の状況

当期 (自2016年2月23日 至2017年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	93,024,589円
受 取 配 当 金	93,108,350
受 取 利 息	35
そ の 他 収 益 金	11,809
支 払 利 息	△95,605
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	779,968,268
売 買 益	911,760,116
売 買 損	△131,791,848
(C) そ の 他 費 用 等	△2,736
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	872,990,121
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,250,660,153
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	26,971,748
(G) 解 約 差 損 益 金	△1,512,604,268
(H) 計 (D + E + F + G)	1,638,017,754
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,638,017,754

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。